



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 10 月 29 日付「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

平成21年3月期 第2四半期決算短信

上場会社名 コマニー株式会社

平成20年10月29日

コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,165	—	△339	—	△403	—	△340	—
20年3月期第2四半期	16,408	4.5	961	9.9	985	10.1	598	17.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△32.56	—	—	—
20年3月期第2四半期	54.79	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	29,438	—	22,027	—	74.8	2,233.92	—	
20年3月期	31,776	—	23,656	—	74.4	2,164.66	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,005百万円 20年3月期 23,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△7.6	600	△64.4	540	△69.0	270	△73.7	27.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,924,075株 20年3月期 10,924,075株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,073,545株 20年3月期 6,225株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,466,154株 20年3月期第2四半期 10,918,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮により、株式市場の相場下落、原油価格の高騰等、経済環境が悪化しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、鋼材等の価格上昇、販売価格の競争激化等、引き続き厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が減少し、地方においては地域間の需要格差が一層広がりを見せました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、予想を超える経済環境の悪化から先行き不透明感が深まり、新築物件の減少等による間仕切市場の縮小や競争激化の影響を受ける結果となり、売上高は131億65百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが市場縮小の影響を受け19億53百万円減少しました。ハイパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、前述の主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は34.9%(前年同期比2.1ポイント低下)となりました。営業損失は3億39百万円(前年同期は営業利益9億61百万円)、経常損失は4億3百万円(前年同期は経常利益9億85百万円)、四半期純損失は3億40百万円(前年同期は四半期純利益5億98百万円)となりました。

※ 定性的情報に記載されています「前年同四半期の金額」及び「前年同四半期増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて23億38百万円減少しました。純資産は16億28百万円減少しましたが、自己資本比率は0.4ポイント改善の74.8%となりました。

総資産の増減の主なものは、製品が2億63百万円増加しましたが、現金及び預金が5億2百万円、受取手形及び売掛金が19億97百万円減少しました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は48億85百万円で、前連結会計年度末に比べて5億2百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは6億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は10億16百万円となりました。これは主に、減価償却費4億88百万円、売上債権の減少額20億1百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失4億58百万円、賞与引当金の減少額1億58百万円、たな卸資産の増加額3億34百万円、仕入債務の減少額3億98百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は3億27百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、定期預金の預入による支出11億円、有形固定資産の取得による支出86百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は11億93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と、短期借入金純減少額3億10百万円、自己株式の取得による支出11億27百万円等による減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、引き続き先行き不透明な環境が続く見通しです。また、景況感の悪化による企業業績の下振れ懸念により、景気の後退局面を意識した展開が予測されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の販売状況や原材料の価格動向を踏まえ、営業活動のなお一層の努力、販売費及び一般管理費等の経費削減に引き続き全社一丸となって取り組みますが、急激な市場の回復は見込めないと判断し、平成20年10月20日に業績予想の修正を行い、売上高300億円(前連結会計年度比7.6%減)、営業利益6億円(前連結会計年度比64.4%減)、経常利益5億40百万円(前連結会計年度比69.0%減)、当期純利益2億70百万円(前連結会計年度比73.7%減)としております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が26,964千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

③ 当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することが本総会で承認されました。

これに伴い、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985,696	6,487,766
受取手形及び売掛金	7,996,468	9,994,027
製品	1,038,399	774,510
原材料	474,968	375,441
仕掛品	168,909	196,249
繰延税金資産	553,967	400,674
その他	294,369	243,202
貸倒引当金	△38,884	△34,805
流動資産合計	16,473,895	18,437,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,168,359	3,242,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,637	1,926,571
土地	3,390,973	3,390,973
その他（純額）	330,212	348,296
有形固定資産合計	8,621,182	8,908,510
無形固定資産		
その他	1,083,471	1,028,037
無形固定資産合計	1,083,471	1,028,037
投資その他の資産		
その他	3,287,975	3,435,083
貸倒引当金	△28,000	△32,000
投資その他の資産合計	3,259,975	3,403,083
固定資産合計	12,964,629	13,339,631
資産合計	29,438,525	31,776,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656,018	2,053,537
短期借入金	124,000	435,000
未払法人税等	82,167	121,321
賞与引当金	552,377	711,208
役員賞与引当金	16,030	24,660
その他	<u>1,474,635</u>	<u>1,589,512</u>
流動負債合計	<u>3,905,228</u>	<u>4,935,239</u>
固定負債		
長期借入金	400,000	—
再評価に係る繰延税金負債	434,956	434,956
退職給付引当金	2,366,425	2,392,089
役員退職慰労引当金	—	262,800
その他	304,650	95,450
固定負債合計	<u>3,506,032</u>	<u>3,185,295</u>
負債合計	<u>7,411,260</u>	<u>8,120,535</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	<u>8,407,549</u>	<u>8,901,154</u>
自己株式	Δ 1,131,880	Δ 4,205
株主資本合計	<u>21,809,850</u>	<u>23,431,130</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,415	94,515
土地再評価差額金	227,102	227,102
為替換算調整勘定	Δ 90,070	Δ 119,287
評価・換算差額等合計	<u>195,447</u>	<u>202,329</u>
少数株主持分	<u>21,966</u>	<u>22,701</u>
純資産合計	<u>22,027,264</u>	<u>23,656,161</u>
負債純資産合計	<u>29,438,525</u>	<u>31,776,696</u>

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,165,194
売上原価	8,573,435
売上総利益	4,591,758
販売費及び一般管理費	4,930,966
営業損失(△)	△339,207
営業外収益	
受取利息	13,294
受取配当金	11,134
受取賃貸料	2,849
その他	38,224
営業外収益合計	65,503
営業外費用	
支払利息	13,382
為替差損	6,887
売上割引	12,594
デリバティブ評価損	71,168
その他	26,114
営業外費用合計	130,147
経常損失(△)	△403,852
特別損失	
固定資産除却損	568
投資有価証券評価損	53,938
特別損失合計	54,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,358
法人税等	△116,721
少数株主損失(△)	△881
四半期純損失(△)	△340,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△458,358
減価償却費	488,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76
受取利息及び受取配当金	△24,428
支払利息	13,382
有形固定資産除売却損益 (△は益)	568
売上債権の増減額 (△は増加)	2,001,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,768
その他	30,913
小計	1,078,897
利息及び配当金の受取額	24,417
利息の支払額	△11,851
法人税等の支払額	△74,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△86,736
その他	△240,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△103,000
自己株式の取得による支出	△1,127,675
配当金の支払額	△152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,069
現金及び現金同等物の期首残高	5,387,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,696

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

売上高	290,884千円
売上原価	325,388千円
売掛金	482,542千円
棚卸資産	254,332千円
貸倒引当金	△11,388千円
買掛金	99,577千円

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,846,843	318,350	13,165,194	—	13,165,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,035	144,413	185,448	(185,448)	—
計	12,887,879	462,763	13,350,642	(185,448)	13,165,194
営業損失(△)	△276,145	△60,367	△336,512	(2,695)	△339,207

(注) 【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失が26,964千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,121,391	7,412,790	<u>8,901,154</u>	△4,205	<u>23,431,130</u>
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△152,849		△152,849
四半期純損失			<u>△340,754</u>		<u>△340,754</u>
自己株式の取得 ※				△1,127,675	△1,127,675
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△493,604</u>	△1,127,675	<u>△1,621,279</u>
当第2四半期連結会計期間末残高	7,121,391	7,412,790	<u>8,407,549</u>	△1,131,880	<u>21,809,850</u>

※ 当第2四半期連結累計期間において、市場から1,067,000株を1,127,332千円で取得いたしました。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		16,408,394	100.0
II 売上原価		10,331,254	63.0
売上総利益		6,077,139	37.0
III 販売費及び 一般管理費			
1 運送倉庫料	594,738		
2 貸倒引当金繰入額	3,486		
3 報酬、給与、 賞与及び手当	1,859,551		
4 賞与引当金繰入額	544,778		
5 役員賞与引当金 繰入額	16,866		
6 役員退職慰労金 引当金繰入額	24,600		
7 賃借料	233,117		
8 その他	1,838,854	5,115,992	31.1
営業利益		961,146	5.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	8,602		
2 受取配当金	10,128		
3 賃貸料	3,521		
4 その他	33,147	55,399	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	7,539		
2 売上割引	13,608		
3 その他	9,529	30,677	0.2
経常利益		985,868	6.0
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	91,090		
2 投資有価証券売却 益	123,934		
3 違約金収入	23,043	238,068	1.5
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	39,649		
2 固定資産除却損	125,107	164,756	1.0
税金等調整前中間 純利益		1,059,180	6.5
法人税、住民税 及び事業税	428,815		
法人税等調整額	32,098	460,914	2.9
中間純利益		598,266	3.6

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,059,180
2 減価償却費	475,711
3 退職給付引当金の減少額	△8,372
4 役員退職慰労金引当金の増加額	7,100
5 賞与引当金の増加額	78,560
6 役員賞与引当金の減少額	△13,804
7 貸倒引当金の減少額	△11
8 受取利息及び受取配当金	△18,730
9 支払利息	7,539
10 投資有価証券売却益	△123,934
11 有形固定資産売却益	△91,090
12 有形固定資産除売却損	64,915
13 無形固定資産除売却損	99,841
14 売上債権の減少額	1,588,191
15 たな卸資産の減少額	13,626
16 仕入債務の減少額	△1,038,574
17 その他	47,328
小計	<u>2,147,475</u>
18 利息及び配当金の受取額	18,270
19 利息の支払額	△7,922
20 法人税等の支払額	△995,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,162,086</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1,100,000
2 定期預金の払戻による収入	1,000,000
3 有形固定資産の取得による支出	△206,990
4 有形固定資産の売却による収入	454,130
5 投資有価証券の取得による支出	△255,099
6 投資有価証券の売却による収入	147,097
7 その他	△228,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△188,990</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	162,200
2 長期借入金の返済による支出	△340,168
3 配当金の支払額	△130,549
4 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	25,057
5 その他	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△283,766</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18,203
V 現金及び現金同等物の増加額	<u>707,532</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,674,336
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>5,381,869</u>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,232	271,161	16,408,394	—	16,408,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,915	225,830	260,746	(260,746)	—
計	16,172,148	496,992	16,669,140	(260,746)	16,408,394
営業費用	15,199,035	511,936	15,710,971	(263,723)	15,447,247
営業利益又は営業損失(△)	973,112	△14,943	958,168	2,977	961,146

(注) 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が10,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が11,897千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。このため、受注及び販売の状況を品目別に示しております。

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ハイパーパーティション	8,612,353	3,568,369
ローパーパーティション	745,839	111,166
移動パーティション	942,393	692,684
トイレパーティション	1,823,721	1,272,406
クリーンルームパーティション	1,647,039	971,610
ドア製品	1,586,313	1,856,469
その他	697,989	138,361
合計	16,055,650	8,611,068

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
ハイパーパーティション	7,625,714
ローパーパーティション	755,107
移動パーティション	615,936
トイレパーティション	1,292,777
クリーンルームパーティション	1,265,049
ドア製品	886,231
その他	724,377
合計	13,165,194

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日
上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,162	—	△338	—	△403	—	△341	—
20年3月期第2四半期	16,408	4.5	961	9.9	985	10.1	598	17.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△32.63		—	
20年3月期第2四半期	54.79		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	29,417		22,005		74.8	2,233.98		
20年3月期	31,756		23,634		74.4	2,164.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,005百万円 20年3月期 23,634百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△7.6	600	△64.5	540	△69.0	270	△73.8	27.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,924,075株 20年3月期 10,924,075株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,073,545株 20年3月期 6,225株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,466,154株 20年3月期第2四半期 10,918,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮により、株式市場の相場下落、原油価格の高騰等、経済環境が悪化しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、鋼材等の価格上昇、販売価格の競争激化等、引き続き厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が減少し、地方においては地域間の需要格差が一層広がりを見せました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、予想を超える経済環境の悪化から先行き不透明感が深まり、新築物件の減少等による間仕切市場の縮小や競争激化の影響を受ける結果となり、売上高は131億62百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが市場縮小の影響を受け19億56百万円減少しました。ハイパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、前述の主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は34.9%(前年同期比2.1ポイント低下)となりました。営業損失は3億38百万円(前年同期は営業利益9億61百万円)、経常損失は4億3百万円(前年同期は経常利益9億85百万円)、四半期純損失は3億41百万円(前年同期は四半期純利益5億98百万円)となりました。

※ 定性的情報に記載されています「前年同四半期の金額」及び「前年同四半期増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて23億38百万円減少しました。純資産は16億28百万円減少しましたが、自己資本比率は0.4ポイント改善の74.8%となりました。

総資産の増減の主なものは、製品が2億65百万円増加しましたが、現金及び預金が5億9百万円、受取手形及び売掛金が19億91百万円減少しました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は48億59百万円で、前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは6億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は10億9百万円となりました。これは主に、減価償却費4億88百万円、売上債権の減少額19億95百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失4億58百万円、賞与引当金の減少額1億58百万円、たな卸資産の増加額3億36百万円、仕入債務の減少額3億98百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は3億27百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円による増加と、定期預金の預入による支出11億円、有形固定資産の取得による支出86百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は11億93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と、短期借入金純減少額3億10百万円、自己株式の取得による支出11億27百万円等による減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、引き続き先行き不透明な環境が続く見通しです。また、景況感の悪化による企業業績の下振れ懸念により、景気の後退局面を意識した展開が予測されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の販売状況や原材料の価格動向を踏まえ、営業活動のなお一層の努力、販売費及び一般管理費等の経費削減に引き続き全社一丸となって取り組みますが、急激な市場の回復は見込めないと判断し、平成20年10月20日に業績予想の修正を行い、売上高300億円(前連結会計年度比7.6%減)、営業利益6億円(前連結会計年度比64.5%減)、経常利益5億40百万円(前連結会計年度比69.0%減)、当期純利益2億70百万円(前連結会計年度比73.8%減)としております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が26,964千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

③ 当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することが本総会で承認されました。

これに伴い、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,959,740	6,468,813
受取手形及び売掛金	8,011,369	10,003,265
製品	1,034,657	769,212
原材料	474,968	375,441
仕掛品	168,909	196,249
繰延税金資産	553,967	400,674
その他	289,038	238,391
貸倒引当金	△38,884	△34,805
流動資産合計	16,453,767	18,417,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,168,359	3,242,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,637	1,926,571
土地	3,390,973	3,390,973
その他（純額）	329,764	348,097
有形固定資産合計	8,620,735	8,908,311
無形固定資産		
その他	1,083,471	1,028,037
無形固定資産合計	1,083,471	1,028,037
投資その他の資産		
その他	3,287,975	3,435,083
貸倒引当金	△28,000	△32,000
投資その他の資産合計	3,259,975	3,403,083
固定資産合計	12,964,181	13,339,432
資産合計	29,417,949	31,756,674

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656,018	2,053,537
短期借入金	124,000	435,000
未払法人税等	82,167	121,321
賞与引当金	552,377	711,208
役員賞与引当金	16,030	24,660
その他	<u>1,475,452</u>	<u>1,590,911</u>
流動負債合計	<u>3,906,045</u>	<u>4,936,637</u>
固定負債		
長期借入金	400,000	—
再評価に係る繰延税金負債	434,956	434,956
退職給付引当金	2,366,425	2,392,089
役員退職慰労引当金	—	262,800
その他	304,650	95,450
固定負債合計	<u>3,506,032</u>	<u>3,185,295</u>
負債合計	<u>7,412,077</u>	<u>8,121,933</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	<u>8,408,123</u>	<u>8,902,435</u>
自己株式	<u>△1,131,880</u>	<u>△4,205</u>
株主資本合計	<u>21,810,424</u>	<u>23,432,411</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,415	94,515
土地再評価差額金	227,102	227,102
為替換算調整勘定	<u>△90,070</u>	<u>△119,287</u>
評価・換算差額等合計	<u>195,447</u>	<u>202,329</u>
純資産合計	<u>22,005,871</u>	<u>23,634,740</u>
負債純資産合計	<u>29,417,949</u>	<u>31,756,674</u>

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,162,342
売上原価	8,571,837
売上総利益	4,590,505
販売費及び一般管理費	4,928,966
営業損失(△)	△338,460
営業外収益	
受取利息	13,255
受取配当金	11,134
受取賃貸料	2,849
その他	38,224
営業外収益合計	65,464
営業外費用	
支払利息	13,382
為替差損	7,420
売上割引	12,594
デリバティブ評価損	71,168
その他	26,114
営業外費用合計	130,681
経常損失(△)	△403,677
特別損失	
固定資産除却損	568
投資有価証券評価損	53,938
特別損失合計	54,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,183
法人税等	△116,721
四半期純損失(△)	△341,461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△458,183
減価償却費	488,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76
受取利息及び受取配当金	△24,390
支払利息	13,382
有形固定資産除売却損益 (△は益)	568
売上債権の増減額 (△は増加)	1,995,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,702
その他	30,810
小計	1,071,772
利息及び配当金の受取額	24,379
利息の支払額	△11,851
法人税等の支払額	△74,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△86,454
その他	△240,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△103,000
自己株式の取得による支出	△1,127,675
配当金の支払額	△152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,072
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,859,740

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,846,843	315,499	13,162,342	—	13,162,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,035	144,413	185,448	(185,448)	—
計	12,887,879	459,912	13,347,791	(185,448)	13,162,342
営業損失(△)	△276,145	△59,620	△335,765	(2,695)	△338,460

(注) 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失が26,964千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,121,391	7,412,790	<u>8,902,435</u>	△4,205	<u>23,432,411</u>
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△152,849		△152,849
四半期純損失			<u>△341,461</u>		<u>△341,461</u>
自己株式の取得 ※				△1,127,675	△1,127,675
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△494,311</u>	△1,127,675	<u>△1,621,986</u>
当第2四半期連結会計期間末残高	7,121,391	7,412,790	<u>8,408,123</u>	△1,131,880	<u>21,810,424</u>

※ 当第2四半期連結累計期間において、市場から1,067,000株を1,127,332千円で取得いたしました。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		16,408,394	100.0
II 売上原価		10,331,254	63.0
売上総利益		6,077,139	37.0
III 販売費及び 一般管理費			
1 運送倉庫料	594,738		
2 貸倒引当金繰入額	3,486		
3 報酬、給与、 賞与及び手当	1,859,551		
4 賞与引当金繰入額	544,778		
5 役員賞与引当金 繰入額	16,866		
6 役員退職慰労金 引当金繰入額	24,600		
7 賃借料	233,117		
8 その他	1,838,854	5,115,992	31.1
営業利益		961,146	5.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	8,602		
2 受取配当金	10,128		
3 賃貸料	3,521		
4 その他	33,147	55,399	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	7,539		
2 売上割引	13,608		
3 その他	9,529	30,677	0.2
経常利益		985,868	6.0
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	91,090		
2 投資有価証券売却 益	123,934		
3 違約金収入	23,043	238,068	1.5
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	39,649		
2 固定資産除却損	125,107	164,756	1.0
税金等調整前中間 純利益		1,059,180	6.5
法人税、住民税 及び事業税	428,815		
法人税等調整額	32,098	460,914	2.9
中間純利益		598,266	3.6

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,059,180
2 減価償却費	475,711
3 退職給付引当金の減少額	△8,372
4 役員退職慰労金引当金の増加額	7,100
5 賞与引当金の増加額	78,560
6 役員賞与引当金の減少額	△13,804
7 貸倒引当金の減少額	△11
8 受取利息及び受取配当金	△18,730
9 支払利息	7,539
10 投資有価証券売却益	△123,934
11 有形固定資産売却益	△91,090
12 有形固定資産除売却損	64,915
13 無形固定資産除売却損	99,841
14 売上債権の減少額	1,588,191
15 たな卸資産の減少額	14,950
16 仕入債務の減少額	△1,040,123
17 その他	47,423
小計	<u>2,147,345</u>
18 利息及び配当金の受取額	18,270
19 利息の支払額	△7,922
20 法人税等の支払額	△995,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,161,956</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1,100,000
2 定期預金の払戻による収入	1,000,000
3 有形固定資産の取得による支出	△206,945
4 有形固定資産の売却による収入	454,130
5 投資有価証券の取得による支出	△255,099
6 投資有価証券の売却による収入	147,097
7 その他	△226,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△187,527</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	162,200
2 長期借入金の返済による支出	△340,168
3 配当金の支払額	△130,549
4 その他	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△308,823</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18,203
V 現金及び現金同等物の増加額	<u>683,808</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,674,336
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>5,358,145</u>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,232	271,161	16,408,394	—	16,408,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,915	225,830	260,746	(260,746)	—
計	16,172,148	496,992	16,669,140	(260,746)	16,408,394
営業費用	15,199,035	511,936	15,710,971	(263,723)	15,447,247
営業利益又は営業損失(△)	973,112	△14,943	958,168	2,977	961,146

(注) 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が10,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が11,897千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。このため、受注及び販売の状況を品目別に示しております。

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ハイパーパーティション	8,609,669	3,565,298
ローパーパーティション	745,839	111,166
移動パーティション	942,393	692,684
トイレパーティション	1,823,721	1,272,406
クリーンルームパーティション	1,647,039	971,610
ドア製品	1,586,313	1,856,469
その他	697,989	138,361
合計	16,052,966	8,607,996

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
ハイパーパーティション	7,622,863
ローパーパーティション	755,107
移動パーティション	615,936
トイレパーティション	1,292,777
クリーンルームパーティション	1,265,049
ドア製品	886,231
その他	724,377
合計	13,162,342

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。